

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 03-6456-4600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 北川 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 03-6456-4600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 北川 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	6,749,519	6,911,192	9,301,972
経常利益 (千円)	114,017	1,084,472	540,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△140,857	781,731	176,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,369	1,079,224	514,543
純資産額 (千円)	7,418,110	8,678,037	7,842,693
総資産額 (千円)	16,295,411	18,574,037	17,933,011
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.70	3.88	0.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	3.87	0.87
自己資本比率 (%)	38.31	40.13	36.72

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.31	1.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)の各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(投資銀行事業)

当社は、2023年3月24日付で少額短期保険業者等のリスクヘッジの手配支援業務を行う(株)トリニティジャパンの株式を50.1%取得し、第2四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(エンタテインメント・サービス事業)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)ライツ・アンド・ブランズは実質的に支配していると認められなくなったため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、投資銀行事業において事業承継問題を抱える企業を対象に財務アドバイザーやアセットマネジメントなどを提供する事業承継ソリューション業務受託と、これらの企業を投資対象とするプライベートエクイティ投資（以下、「PE投資」）を推進しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、第1四半期に㈱ライツ・アンド・ブランズ（以下、「RBJ」）を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としたものの、事業承継ソリューション業務受託とPE投資の回収が順調に進捗したことにより業務受託収益及び投資収益が増加し、航空機アセットマネジメントも好調に推移したことにより、売上高は6,911百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益は3,839百万円（前年同期比43.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は、事業拡大のための人員拡充や業務の外部委託の増加などにより前年同期比6.5%増の2,696百万円となりましたが、営業利益は売上総利益の増加により1,142百万円（前年同期比661.0%増）、経常利益は1,084百万円（前年同期比851.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、㈱トリニティジャパンの連結子会社化に伴う負ののれん発生益190百万円を特別利益に計上したことにより、781百万円（前年同期は140百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2022年9月期 第3四半期 連結累計期間	2023年9月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	6,749	6,911	161
投資銀行事業	3,461	5,081	1,620
公共コンサルティング事業	263	248	△15
エンタテインメント・サービス事業	3,252	1,796	△1,456
消去	△228	△214	13
売上総利益	2,680	3,839	1,158
投資銀行事業	1,855	3,541	1,686
公共コンサルティング事業	143	136	△6
エンタテインメント・サービス事業	777	258	△518
消去	△95	△98	△3
営業利益 (セグメント利益又はセグメント損失(△))	150	1,142	992
投資銀行事業	570	1,948	1,378
公共コンサルティング事業	△1	△41	△40
エンタテインメント・サービス事業	6	△224	△230
消去又は全社費用	△425	△539	△114
経常利益	114	1,084	970
税金等調整前四半期純利益	129	1,250	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	781	922

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継ソリューション業務受託において案件組成が順調に進捗し、PE投資の新規実行が増加するとともに、組成した投資案件の売却も進みました。この結果、組成ファンドのアセットマネジメント受託によるアップフロントフィーや期中管理報酬、成功報酬等の業務受託収益が前年同期比で増加するとともに、PE投資の回収による投資収益も増加しました。投資運用業務においては、海外機関投資家からレジデンス向け投資のアセットマネジメントを受託し収益を計上しておりますが、預り資産残高は前連結会計年度末比48.7%増の835億円となり、ストック型収益の基盤が強化されました。また航空機アセットマネジメントにおいては、コロナ禍の沈静化により機体検査や機体返還などの技術サービスは減速したものの高水準の売上を維持しており、航空機登録の増加や航空機マーケティングなどの新たな取り組みにより好調に推移しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は5,081百万円（前年同期比46.8%増）、セグメント利益は1,948百万円（前年同期比241.7%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、財務書類作成のコンサルティングについて大規模自治体を軸に営業活動を推進していますが、令和5年度（2023年4月～2024年3月）における都道府県の財務書類作成受託件数は前年度と比べ1件増加し9件、政令指定都市・特別区については前年度と変わらず11件となり堅調に推移しました。また、公共施設等総合管理計画の見直しに関しては、総務省は見直しが未完了の地方公共団体は2024年3月末までに完了とすることとしているため、見直しを支援する業務について積極的に営業活動を推進しました。

公共コンサルティング事業の売上高は、国が各自治体に配布した公会計ソフトのサポート終了に伴って発生した提携先のソフト販売があった前第3四半期連結累計期間に比べ5.9%減少し248百万円となり、セグメント損益は受注拡大のための先行投資により費用が増加した結果、41百万円のセグメント損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

メッツァ（メッツァビレッジ及びムーミンバレーパーク）は、来園者数が前年同期比13.7%減の50万人となりましたが、ムーミンバレーパークの入園料金を改定したほか物販・飲食の顧客単価が上昇したことにより、メッツァ関連の売上高は前年同期比3.6%減の1,796百万円に留まりました。

ライセンス関連については、同業務により前第3四半期連結累計期間に売上高1,390百万円を計上していたRBJを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めることとしたため、同社業績については当セグメントでは計上せず、営業外損益において持分法による投資損益として計上しております。なお、当社は2023年7月13日開催の取締役会において、(株)ムーミン物語が保有するRBJの全株式を(株)松屋に譲渡することを決議しました。当該決議に基づき、(株)ムーミン物語は同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年7月14日付で当該株式を譲渡しました。これにより、RBJは第4四半期連結会計期間より当社の持分法適用の範囲から除外されます。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は1,796百万円（前年同期比44.8%減）、セグメント損失は224百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より3.6%増加し、18,574百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により有形固定資産が262百万円、RBJを連結の範囲から除外したことにより無形固定資産のその他に含まれる商標権が333百万円減少したものの、現金及び預金が145百万円、新規投資やPE投資先のファンドが投資回収に至ってファンドの価値が向上したことにより営業投資有価証券が496百万円、RBJを連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めたことなどにより投資有価証券が698百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より1.9%減少し、9,896百万円となりました。これは主として、短期借入金が68百万円、繰延税金負債が104百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が23百万円、流動負債のリース債務が57百万円、固定負債のリース債務が95百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より10.7%増加し、8,678百万円となりました。これは主として、非支配株主持分が51百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を781百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、2022年12月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金1,098百万円、資本準備金4,036百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を47百万円減少させ、増加したその他資本剰余金とともに繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補に充当しました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ23名減少し、当第3四半期連結累計期間末において153名となりました。これは主に、エンタテインメント・サービス事業においてRBJが連結の範囲から除外されたことに伴い、同事業における従業員が31名減少したことによるものであります。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,305,200	201,305,200	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	201,305,200	201,305,200	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	201,305,200	—	5,372,574	—	238

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 201,294,100	2,012,941	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 11,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	201,305,200	—	—
総株主の議決権	—	2,012,941	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375,927	2,521,120
受取手形、売掛金及び契約資産	1,113,702	916,782
営業投資有価証券	2,482,469	2,979,250
営業貸付金	371,665	349,815
販売用不動産	4,057,167	4,057,167
商品	133,602	159,994
その他	593,045	704,914
貸倒引当金	△104,772	△99,157
流動資産合計	11,022,806	11,589,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,390,285	5,375,500
減価償却累計額	△717,453	△852,409
建物及び構築物（純額）	4,672,832	4,523,091
その他	1,205,951	1,093,332
有形固定資産合計	5,878,784	5,616,423
無形固定資産		
のれん	117,736	103,088
その他	514,765	37,930
無形固定資産合計	632,501	141,018
投資その他の資産		
投資有価証券	105,581	804,266
長期貸付金	35,004	18,755
繰延税金資産	11,364	96,929
その他	257,016	306,791
貸倒引当金	△10,047	△33
投資その他の資産合計	398,918	1,226,709
固定資産合計	6,910,204	6,984,151
資産合計	17,933,011	18,574,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,274	224,539
短期借入金	—	68,354
1年内返済予定の長期借入金	529,252	6,034,647
未払法人税等	133,150	119,039
リース債務	260,095	202,503
賞与引当金	191,888	205,129
その他	1,225,164	930,760
流動負債合計	2,587,825	7,784,972
固定負債		
長期借入金	7,184,342	1,500,646
リース債務	158,022	62,188
繰延税金負債	19,737	124,362
退職給付に係る負債	110,067	125,223
その他	30,322	298,606
固定負債合計	7,502,492	2,111,028
負債合計	10,090,317	9,896,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,471,266	5,372,574
資本剰余金	4,996,716	974,443
利益剰余金	△4,943,941	973,209
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,524,040	7,320,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,680	95,940
為替換算調整勘定	26,158	37,279
その他の包括利益累計額合計	61,839	133,220
新株予約権	56,359	75,843
非支配株主持分	1,200,454	1,148,746
純資産合計	7,842,693	8,678,037
負債純資産合計	17,933,011	18,574,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,749,519	6,911,192
売上原価	4,068,821	3,072,185
売上総利益	2,680,698	3,839,006
販売費及び一般管理費	2,530,517	2,696,087
営業利益	150,180	1,142,918
営業外収益		
受取利息	1,292	3,216
為替差益	12,505	—
持分法による投資利益	8,435	33,940
助成金収入	37,199	26,774
その他	4,978	2,340
営業外収益合計	64,410	66,271
営業外費用		
支払利息	87,121	96,953
為替差損	—	20,228
貸倒引当金繰入額	11,009	△40
その他	2,442	7,576
営業外費用合計	100,573	124,718
経常利益	114,017	1,084,472
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,000
負ののれん発生益	—	190,025
新株予約権戻入益	16,478	273
その他	—	96
特別利益合計	16,478	198,394
特別損失		
関係会社出資金評価損	999	—
固定資産除却損	—	32,369
関係会社清算損	362	—
特別損失合計	1,362	32,369
税金等調整前四半期純利益	129,133	1,250,497
法人税、住民税及び事業税	133,656	250,403
法人税等調整額	△49,119	1,749
法人税等合計	84,537	252,153
四半期純利益	44,596	998,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	185,454	216,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,857	781,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	44,596	998,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,393	60,259
為替換算調整勘定	23,379	20,619
その他の包括利益合計	46,773	80,879
四半期包括利益	91,369	1,079,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,546	853,112
非支配株主に係る四半期包括利益	194,916	226,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、㈱トリニティジャパンの株式を50.1%取得したことに伴い、新たに同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年12月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より、損益計算書を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、㈱ライツ・アンド・ブランズは実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症による影響に関する前提についての重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	410,439 千円	332,915 千円
のれんの償却額	15,339 千円	16,733 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年12月22日開催の第28期定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2023年1月27日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,098,930千円、資本準備金が4,036,488千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金が47,303千円減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

また、増加したその他資本剰余金5,135,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が5,372,574千円、資本剰余金が974,443千円、利益剰余金が973,209千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,290,136	254,885	3,204,497	6,749,519	—	6,749,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	171,204	9,000	48,134	228,339	△228,339	—
計	3,461,341	263,885	3,252,631	6,977,858	△228,339	6,749,519
セグメント利益 又は損失(△)	570,245	△1,045	6,027	575,228	△425,047	150,180

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△425,047千円には、セグメント間取引消去215,460千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△640,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,933,244	239,225	1,738,721	6,911,192	—	6,911,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	148,414	9,000	57,283	214,697	△214,697	—
計	5,081,658	248,225	1,796,005	7,125,889	△214,697	6,911,192
セグメント利益 又は損失 (△)	1,948,781	△41,896	△224,690	1,682,194	△539,275	1,142,918

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△539,275千円には、セグメント間取引消去177,893千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△717,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

投資銀行事業セグメントにおいて、第2四半期連結累計期間より㈱トリニティジャパンの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は190,025千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注1)	計		
報告セグメント	投資銀行事業	2,531,762	758,374	3,290,136	171,204	3,461,341
	業務受託	673,464	—	673,464	27,000	700,464
	プライベートエクイティ投資・アセット投資	—	687,236	687,236	—	687,236
	メッツァビレッジ	59,281	71,137	130,419	144,204	274,623
	航空機アセットマネジメント	1,794,331	—	1,794,331	—	1,794,331
	その他	4,684	—	4,684	—	4,684
	公共コンサルティング事業	254,885	—	254,885	9,000	263,885
	エンタテインメント・サービス事業	3,204,497	—	3,204,497	48,134	3,252,631
	メッツァ関連	1,814,430	—	1,814,430	48,134	1,862,564
	ライセンス収入・アニメ放映権収入	1,390,066	—	1,390,066	—	1,390,066
合計		5,991,145	758,374	6,749,519	228,339	6,977,858
調整額		—	—	—	△228,339	△228,339
四半期連結財務諸表計上額		5,991,145	758,374	6,749,519	—	6,749,519

(注) 1 「その他の源泉から生じる収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

2 当第3四半期連結会計期間より、従来の「企業投資・アセット投資」を「プライベートエクイティ投資・アセット投資」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注)	計		
報告セグメント	投資銀行事業	3,375,572	1,557,671	4,933,244	148,414	5,081,658
	業務受託	1,175,705	—	1,175,705	28,500	1,204,205
	プライベートエクイティ投資・アセット投資	—	1,501,925	1,501,925	—	1,501,925
	メツァビレッジ	83,786	55,746	139,532	119,914	259,446
	航空機アセットマネジメント	2,077,706	—	2,077,706	—	2,077,706
	その他	38,373	—	38,373	—	38,373
	公共コンサルティング事業	239,225	—	239,225	9,000	248,225
	エンタテインメント・サービス事業	1,738,721	—	1,738,721	57,283	1,796,005
	メツァ関連	1,738,721	—	1,738,721	57,283	1,796,005
合計		5,353,520	1,557,671	6,911,192	214,697	7,125,889
調整額		—	—	—	△214,697	△214,697
四半期連結財務諸表計上額		5,353,520	1,557,671	6,911,192	—	6,911,192

(注) 「その他の源泉から生じる収益」には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく投資収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△0円70銭	3円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△140,857	781,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△140,857	781,731
普通株式の期中平均株式数(株)	201,240,893	201,303,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	3円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	724,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	2022年12月22日開催の株主総 会の特別決議による2022年12 月27日発行の新株予約権(ス トック・オプション) 2,625個 (普通株式 262,500株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ムーミン物語（以下、「ムーミン物語」）が保有する持分法適用関連会社である㈱ライツ・アンド・ブランズ（以下、「RBJ」）の全株式を譲渡することを決議しました。当該決議に基づき、ムーミン物語は同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年7月14日付で当該株式を譲渡しました。これにより、RBJは当社の持分法適用の範囲から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

ムーミン物語がムーミンバレーパークの一層の魅力向上と、認知の拡大に向けた設備投資やイベント・広報等を強化する資金を確保すべくRBJの全株式を譲渡する判断に至りました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

㈱松屋

(3) 持分法適用関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	㈱ライツ・アンド・ブランズ
事業内容	・日本国内におけるムーミンのライセンス管理 ・TVアニメ「ムーミン谷のなかまたち」の映像配給
会社との取引内容	・当社による経営指導料の授受 ・当社の連結子会社であるムーミン物語によるライセンス料の支払い

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	178株（議決権所有割合：42.3%）
譲渡株式数	178株
譲渡価額	680百万円
異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(5) 株式譲渡日

2023年7月14日

(6) 今後の見通し

本株式譲渡により、当社は連結決算において特別利益に関係会社株式売却益386百万円を計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

フィンテック グローバル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。